

## 現代の若者の精神保健の動向 (5)

### －進学との関係について－

中 藤 淳\*

#### 【目的】

本学の学生相談は1978年5月からはじまり、1995年からは健康調査カード（University Personality Inventory；UPI）を5月前後に行う健康診断の折に併せて実施（回答・非回答は自由）し、精神保健上の問題を抱えている学生をスクリーニングすることなどに用いている。

本研究では、こうした精神保健上のフォローを必要とする学生を含む本学学生の学年や年度でのデータの推移を分析・検討してきた（中藤, 2004, 2005）。

対象は、1995年の1年生354名から2010年1年生618名まで延べ31332名であった。

データを分析した結果、1995～98年までの4年間でUPI上位3位は(35)5)68)の3項目が占め、1999年以降はそれらに代わって18)15)22)の3項目が占めた。すなわち、精神的自覚症状を示唆するUPI項目は、1998年と1999年を分岐点として変化することが示唆された（中藤, 2011）。

それぞれのUPI項目の内容を引用すると、1998年以前の学生は「気分が明るく、おおむね体の調子はよい。しかし、時として人を傷つけるのではないかと気になる」となり、自分を肯定的に受け止めているのに対し、1999年以降の学生は「首筋や肩がこり、気疲れする。しかも、気分が波がありすぎる」となり、「人を傷つけるのではないかと気になり、ものごとに自信がもてない」と自分を否定的に受け止めている、と考えられる。

UPIのデータが示すように、1995～2010年までの16年間にわたる学生の精神的自覚症状には、1995～98年までの4年間と1999～2010年までの12年間との間に顕

著な差のあることが明らかである。

精神保健に関係するデータの内、大学生を対象とした研究では、本研究で得た1998年及び1999年頃の変化を明瞭に示すものはなかった。しかし、大学生を含む若者一般については、平成23年版厚生労働白書に収められた内閣府「国民生活に関する世論調査」に彼らの不安や悩みについてのデータが収集されていて、ここでは本研究で注目している1998～99年頃を分岐点として悩みや不安の急増が確かめられた。

そこで、改めて本研究が対象としている1995～2010年及び2011・2012年までに行われた「国民生活に関する世論調査」の中から大学生に相当する20～29歳の男性と女性のデータ（但し、1998及び2000には当てはまる調査項目はないので除く）を抽出して検討・分析を進めた（中藤2012）。

その結果、本研究で注目している1998～99年頃を分岐点として、1999年以降は、日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」者と「感じていない」者の割合はそれ以前と逆転し、前者が男性・女性ともに増加しているが、特に女性では、「感じている」割合が増加し、「感じていない」割合の低下している点が男性よりも顕著であること、また、男性・女性ともに「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大きく、特に女性では「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」でその程度が高いこと、などが明らかとなった。

ところが、現在の生活の満足度では、40～69歳までの3世代が、1999年以降で満足度の程度が10%前後低下して50～60%の満足度となっているのに対して、20

～29歳の男性・女性は70歳以上と同程度の70%前後の高い満足度を示し、その値にほとんど変化がない。すなわち、悩みや不安では認められた1998～99年頃の変化は窺えない。

さらに、不満度についても同様に、男性・女性共に40～69歳の3世代で不満の程度が1999年以降では10%前後上昇して男性では40%前後の、女性も35%前後の不満足度を示しているのに対し、20～29歳は男性・女性共に不満度それ自体が低く、1999年以降もその上昇の程度が最も低い、などが判明した。

このように、20～29歳は男性・女性共に70歳以上を除いた他の世代と比べても満足度が高く、しかも不満が少ないことは明らかである。

こうした20～29歳の「悩みや不安」と「現在の生活に対する満足度」との関係を我々はどうのように理解したらよいのだろうか。

いずれにしても、本学学生の精神的自覚症状を示すUPIデータ及び「国民生活に関する世論調査」による若者の悩みや不安についてのデータは、1998～99年頃にマイナス方向に変化している。すなわち、1990年代後半を分岐点として、若者の精神保健上に大きな影響を与える要因が存在することを示唆している。

これらの背景にあるのは、先行きの不透明さや、より良い未来への確信が持ちづらいこと、特に、経済上の変化や社会保障における不安だと考えられる（中藤2012）。また、それらに伴う生活上の変化、たとえば、社会的格差や貧富の格差が拡大傾向にある、あるいは、過去に比べて希望が持てない社会ともいわれているが、そうしたことも関係しているのだろう（中藤、2013）。実際、若者にとって就職や結婚がこれまで以上に困難となっていることは、こうした変化の表れだと言えよう。

筆者は、現代の若者を取り巻く経済状況、とりわけ収入や雇用、就職が1998～99年頃を分岐点として極めて厳しいことを明らかにした（中藤2013）。

また、「(生涯)未婚率」も女性より男性（の未婚率）の増加傾向が著しいことなどを明らかにした（中藤2014）。例えば、結婚意識や「独身にとどまっている理由」については経年変化が認められない。「いずれ結婚するつもり」と回答した男性の平均値は88.6%で、最も高い値は1982年の95.9%、最も低い値は2010年の84.8%、女性の平均値は89.8%、最も高い値は男性と同様1982年の94.2%、最も低い値は2002年の87.6%であった。ちなみに、「一生結婚するつもりはない」と回答した男性の平均値は6.1%、女性は5.7%である。いずれも年度による変化はほとんどなく、男性・女性ともにほぼ9割の未婚者が「いずれ結婚するつもり」と回答している。結婚についての意識に変化のないことを示している。にもかかわらず、実際の「婚姻数及び婚姻率」では1990年代後半を分岐点として減少傾向にある、などである。

本論文では、前回に引き続き、若者の進学について1998～99年頃を中心に検討していく。

## 【方法】

本学で行ってきた健康調査カード（UPI）のデータが示唆している1998～99年頃の変化を検討することができる「国民生活に関する世論調査」などの各種データを収集し、それらを比較検討して分析・考察を進める。

## 【結果及び考察】

### 1) 日常生活での悩みや不安

内閣府が2015年6月に行った「国民生活に関する世

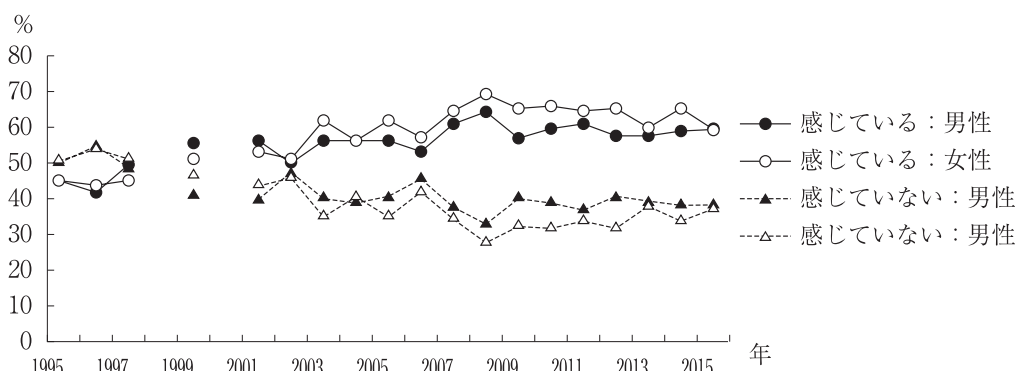


図1. 日頃の生活の中で、悩みや不安を感じているか  
(内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

論調査」(2015)によると、「日頃の生活の中で悩みや不安を感じているか」について20～29歳の男性は60.2%、女性は59.9%で、前年度より男性は0.7%増加し、女性は5.4%減少している。一方、「感じていない」男性は38.9%、女性は37.5%であり、前年度より男性は0.1%、女性は3.2%減少している。前者で女性の減少の程度が大きいですが、経年変化でみると相変らずおよそ6割の若者が「感じている」と回答している(図1)。

1998～99年前後での「感じている」との回答の推移に着目すると、1995～2015年では1997年の男性で「感じている」と「感じていない」の割合が49.4%と同率である以外、1995～97の男性の平均値は45.7%、女性は45.0%と、50%以下であるのに対し、1999～2015年の男性の平均値は56.1%、女性は58.6%と、両者共に56%以上を示している。また、男性に比べて女性の値が概して高いことが見て取れる。

## 2) 20～29歳の悩みや不安の推移

男性・女性ともに「自分の生活(進学, 就職, 結婚など)上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」,そして「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大きく、特に女性では「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」でその程度が高いことは既に述べた。

ここでは、その内、「自分の生活(進学, 就職, 結婚など)上の問題」について見ていきたい。

図2は「自分の生活(進学, 就職, 結婚など)上の問題」についての男性と女性の悩みや不安の推移である。1995～98年での男性の平均値は40.5%、女性は

38.9%であるのに対し、99～2015年では男性・女性ともに平均値は51.8%であり、ここ数年は女性の値が高くなっている。

## 3) 「自分の生活(進学, 就職, 結婚など)上の問題」などについて

これまで見てきたように、1998年以前の若者と比べて1999年以降の若者は、自らの将来に不安を感じる者が多くなっている。その内、収入や雇用、就職などとの関係については2013年に、結婚については前回取り上げたので、ここでは進学についてのデータを検討する。

なお、本研究が対象としているのは本大学の学生を含む若者であるが、進学というテーマなので、さらに若い世代のデータも含める。

### 3-1. 進学率について

1985～2015年までの高校, 短大, 大学への進学率の推移を図3に示す。

高校, 短大, 大学への進学率の中では、高校進学率が最も高い。男女共に90%以上で、1985年と1986年が男性93.1%、女性95.3%と最も低く、2015年が男性98.3%、女性98.8%と最も高い。

短大進学率は1999年までは男女合計した平均値が10%以上を維持していたが、2000年からは10%以下である。当然のことではあるが、短大進学率の多くを占めていた女性にもそれは当てはまり、20%以上あった進学率が2000年以降は10%台に低下し、2012年からは一桁台を示している。

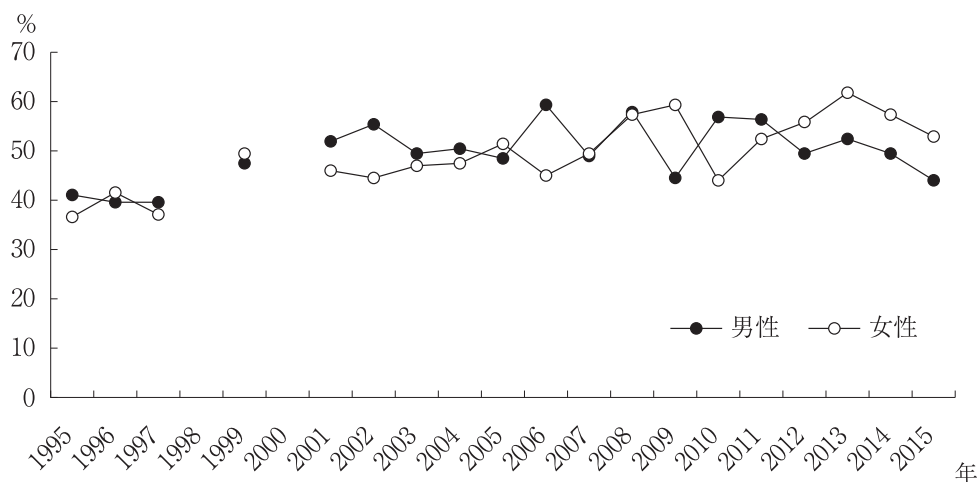


図2. 自分の生活(進学, 就職, 結婚など)上の問題について  
(内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

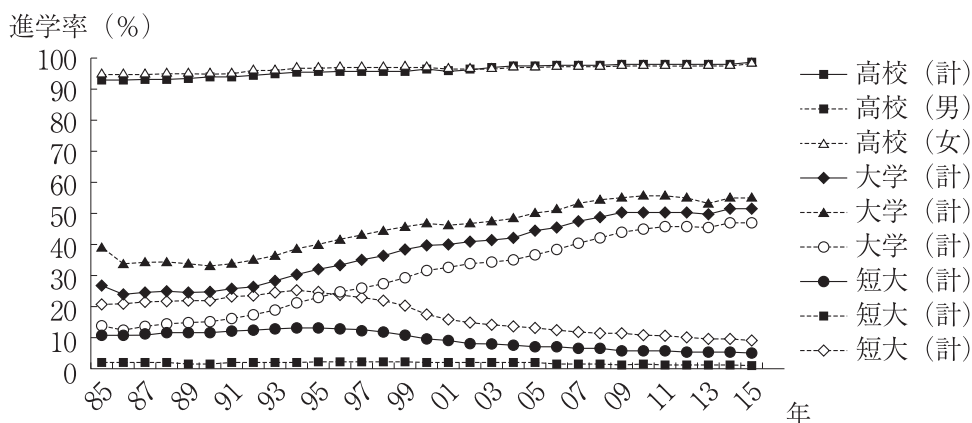


図3.進学率の推移  
(文部科学省「学校基本調査」より作成)

他方、大学進学率は男性が1989年の34.1%、女性が1986年の12.5%と最も低く、男性が2010年の56.4%、女性が2015年の47.4%と最も高い。男女合計での進学率で見ると。1985～93年までは20%台だが、94～2001年が30%台、2002～08年が40%台、2009～15年までは50%台である。2009年から高校生半数以上が大学へ進学しているわけである。

このように、男女とも大学進学率の上昇が顕著である。特に、女性の進学先が短大から大学へと大きく転換したことが窺われる。それは図でも明かのように1995～96年頃である。1995年の短大進学率は24.6%、大学進学率は22.9%である。それが1996年で短大進学率が23.7%、大学進学率は24.6%と、見事に逆転している。本研究で着目している1998～99年頃より以前の現象であるが、興味深いデータといえよう。

本研究の対象としている1998～99年頃を分岐点として進学率の差を見ると(表1)、高校進学ではほとんど差がないのに対し、短大では特に女性で10%以上減少し、大学では男性・女性共に増加し、とりわけ女性の値が21.3%も増加している点が際立っている。

本研究では、UPIを導入した1995年からのデータを中心に検討しているの、それらのデータも参考とし

て載せた。それによると、それ以前よりも数値は低下しているが、その傾向は見て取れ、女性の値が14.5%増加していることが分かる。

但し、就職や結婚で確かめられたような1998～99年頃にそのような変化が顕著になった、というわけではない。

### 3-2. 進学後の授業外学習時間

進学後の学生生活の実態については、学習・生活全般にわたる意識や実態をとらえることを目的に実施されているデータを示す(ベネッセ教育総合研究所2008, 2012)。

調査方法はインターネット調査で、対象は2008年が18～24歳の大学1～4年生4,070名(うち男子2,439名、女子1,631名)、2012年は4,911名(うち男子2,791名、女子2,120名)であった。

残念ながら、本研究が着目している1998～99年頃のデータではないが、比較的最近の大学生の動向を窺うことができる。

調査項目はいくつかあるが、ここでは学生の基本的な活動だと考えられる授業以外の学習時間を取り上げてみたい。図4は、1週間の「大学の授業以外の自主的

表1. 1985～98年と1999～2015年の進学率の平均 (参考) 1995～98年と1999～2015年の進学率の差

	1985～98年			1999～2015年		
	1985～98年	1999～2015年	差	1995～98年	1999～2015年	差
高校(計)	95.6	97.7	2.1	96.8	97.7	0.9
高校(男)	94.6	97.4	2.8	95.9	97.4	1.5
高校(女)	96.6	98.1	1.5	97.7	98.1	0.4
短大(計)	12.1	6.9	-5.2	12.5	6.9	-5.6
短大(男)	1.9	1.5	-0.4	2.2	1.5	-0.7
短大(女)	22.7	12.6	-10.1	23.2	12.6	-10.7
大学(計)	28.3	46.1	17.8	34.2	46.1	11.9
大学(男)	37.6	52.1	14.5	42.7	52.1	9.4
大学(女)	18.5	39.8	21.3	25.3	39.8	14.5

現代の若者の精神保健の動向 (5)

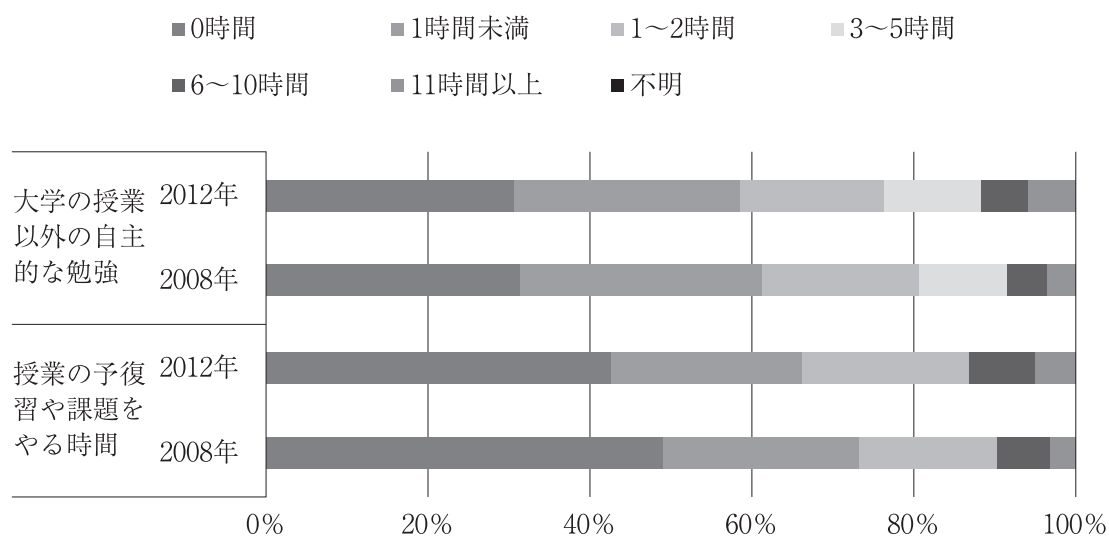


図4.1 週間の学習時間 (大学生)  
(大学生の学習・生活実態調査報告書より作成)

な勉強」と「授業の予復習や課題をやる時間」の2008年と2012年の全体データである。

「大学の授業以外の自主的な勉強」では、全くしない「0時間」が2008年で31.7%、2012年で31.0%と、全体の3割を占め、時間帯別では最も多い。ついで「1時間未満」が2008年で29.7%、2012年で27.7%である。すなわち、「0+1時間未満」で全体の61.4%と58.7%を占めている。但し、2008年から2012年では若干その割合が減少しているが、その間にほとんど変化はないことが分かる。

「授業の予復習や課題をやる時間」では、さすが

に全くしない「0時間」は、2008年で20.2%、2012年で18.7%ではあるが、時間帯別では「1時間未満」の28.5% (2008年), 24.2% (2012年), そして「1~2時間」の24.6% (2008年), 23.6% (2012年) に続いて3番目である。

「0+1時間未満」では、48.7% (2008年), 42.9% (2012年) であり、「大学の授業以外の自主的な勉強」と比べると、それらの割合は減少している。また、2008年から2012年への変化の程度もより大きいことが窺われる。

同様の調査は、小学生、中学生、高校生でも行なわ

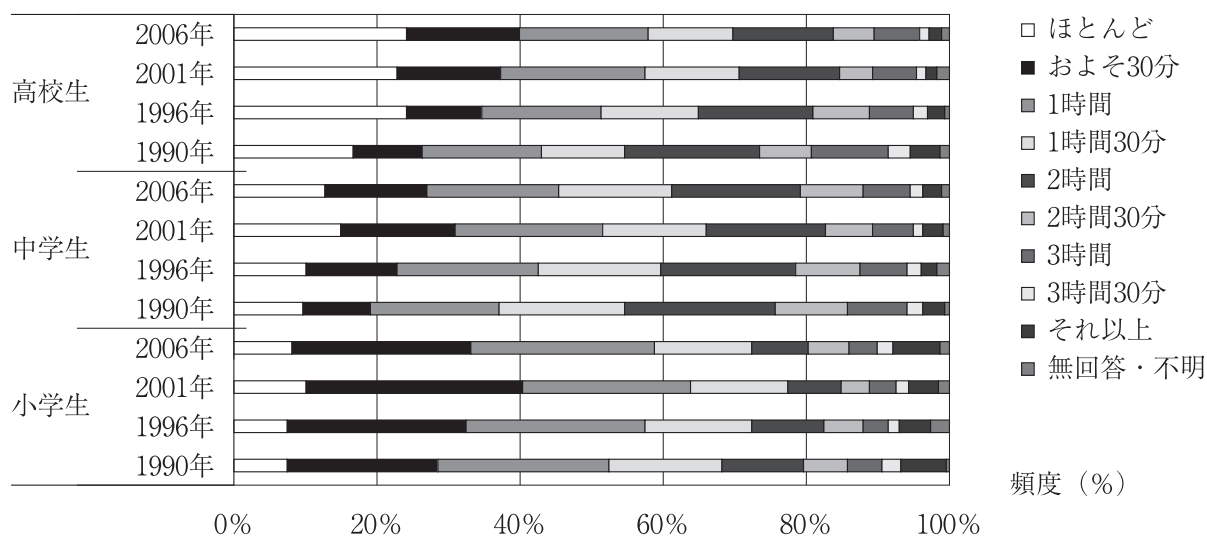


図5. 平均の学習時間  
(学習基本調査より作成)

れている（ベネッセ教育総合研究所1990, 1996, 2001, 2006）。

調査方法は学校通しの質問紙による自記式調査（1990, 1996）およびアンケート調査（2001, 2006）で、対象は1990年が小学生2578名、中学生2755名、高校生2615名、1996年が小学生2665名、中学生2755名、高校生2615名、2001年が小学生2402名、中学生が2503名、高校生が3803名、2006年が小学生2726名、中学生が2755名、高校生が3808名であった。

図5は、小学生、中学生、高校生の平日の学習時間の推移である。

一瞥して目を引くのが、小学生と中学生に比べて高校生の「ほとんどしない」割合の多さである。その値は、1990～2006年の順に16.8%、24.1%、22.8%、23.3%で、平均値は22.0%である。

それに対し、中学生ではそれぞれ、9.9%、10.2%、15.0%、12.7%で、平均値は12.0%、小学生では、7.7%、7.8%、10.4%、8.3%で、平均値は8.6%である。

平均値で比較すると、高校生の「ほとんどしない」割合は中学生の1.8倍、小学生の実に2.6倍である。また、高校生、中学生、小学生共に年度が進むと伴に学習時間が減少しているのではないかと予想されるデータの分布である。

その点を確認するため、大学生と同様、学習時間1時間以内（「ほとんどしない」+「およそ30分」+「1時間」）の推移を取り上げる（図6）。

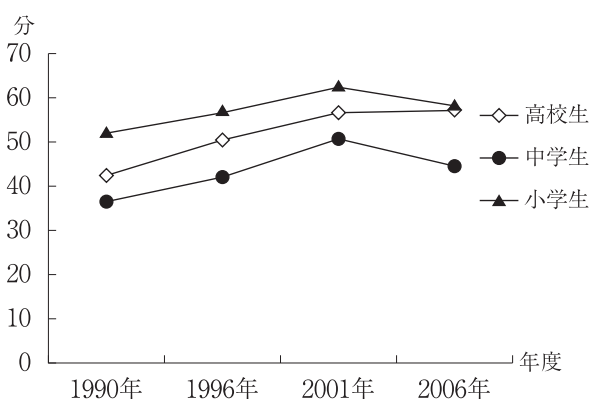


図6. 学習時間1時間以内の推移  
(学習基本調査より作成)

図でも分かるように、2001年の中学生（51.5分）と小学生（63.8分）を除いたデータは年度が進むに伴い「学習時間1時間以内」が増加していることが明瞭になる。ちなみに、高校生では1990～2006年の順に43.0分、51.2分、57.5分、58.0分である。これらのデー

タは相対的に学習時間が減少していることを示唆している。

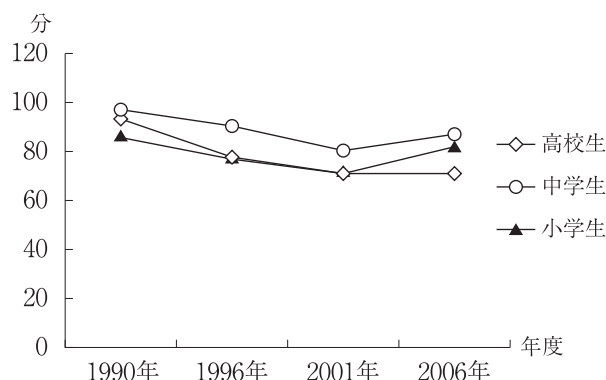


図7. 学習時間平均値の推移  
(学習基本調査より作成)

その点を確認するために学習時間の推移を見てみる。図7は、1990～2006年までの平日（月～金）の学習時間の平均値である。

1990～2006年の順に小学生の平均学習時間は87.2分、77.9分、71.5分、81.5分、中学生は96.9分、90.0分、80.3分、87.0分、高校生は93.7分、77.8分、70.6分、70.5分である。

小学生、中学生、高校生共に1990年が最も長く、最も短いのは中学生と小学生は2001年、高校生が2006年である。それらの差は小学生で15.7分、中学生は16.6分、高校生は23.2分であり、特に高校生では年度が進むに伴い学習時間が減少する傾向が強いといえよう。

ところで、先に挙げた大学生とは調査年度や設問等が異なるため単純には比較できないし、そもそも大学生のデータは1週間の学習時間であるから平日の学習時間としてみると、むしろ小学生、中学生、高校生よりも短いとも考えられる。

また、大学生では「大学の授業以外の自主的な勉強」で「0+1時間未満」が全体の61.4%（2008年）と58.7%（2012年）、「授業の予復習や課題をやる時間」でも48.7%（2008年）、42.9%（2012年）であり、両者を合わせた平均値は55.1%（2008年）と50.8%（2012年）と、半数以上を占めていて、せっかく大学に入学したにもかかわらず、そこでの学習時間は極めて少ないことが窺われる。但し、2008年から2012年ではその割合が若干減少しているが、その間にほとんど変化はないことも分かる。

他方、小学生、中学生、高校生では、年度が進むに伴い「学習時間1時間以内」が増加する傾向が窺われ、



それはすなわち、学習時間が減少していることを示している。特に高校生でそれが顕著であり、高校生の「ほとんどしない」割合は中学生の1.8倍、小学生の2.6倍を示している。

この小学生、中学生、高校生の学習時間の推移は、本研究が着目している1998～99年頃を含む前後16年間のデータである。

学習時間においてもUPIや「国民生活に関する世論調査」、就職や結婚で確かめられたような1998～99年頃に顕著な変化が認められた、というわけではないが、後者と同様、マイナスの方向に変化した、あるいはその傾向が強まった、と言えるだろう。

但し、大学生と小学生、中学生、高校生とでは学習時間の推移の傾向は異なり、大学生ではほとんど変化が認められない。

これら相違は、対象者の質によるのではないかと思われる。すなわち、小学生、中学生は義務教育のため、調査対象者は文字通り無作為抽出であり、高校生も進学率が男女共に90%以上なのでほぼ無作為抽出だといえよう。それに対し、大学生ははじめから高校生のほぼ半数から抽出されている（例えば、2009年からは高校生の半数以上が大学へ進学している）ので、調査対象者の母集団がそもそも異なると考えられる。そのため先のような相違が現れた、との解釈は可能である。大学生は大学へ進学する、ということで通常4年間は実社会へ出る時期が延長される（一種のモラトリアム）。しかし、そうしたある種のパスポートを持たない（あるいは持てない）小学生、中学生、高校生は、厳しい現実を親や社会情勢から見聞きし、あるいは学び、自分の将来に対して大きな不安を抱いたり、希望が持てないことを意識的・無意識的に感じ取る。その結果、努力しても仕方ない、報われない、との境地に陥るのではなからうか。そうしたことの一端が学習時間の減少として現れているとも考えられる。

### 3-3. 進学後の諸問題

進学後の諸問題については、平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に暴力行為、いじめ、不登校、自殺などについてのデータが挙がっている。学校は子どもにとってたいせつな場所である。しかし、そうした場でこのような問題が存在し、それらに対する対策がなされても、依然としてなくならないのはなぜだろうか。

それは、子どもの抱えている様々な心の問題が、子

どもの生活時間の大部分を占めている「学校」という場で如実に、あるいは象徴的に現れてくる、と考えられるからである。学校は他者、しかも同年代の他者との共同生活の場であり、家庭とは異質の圧力が働く。自分の思い通りにことが運ばないことが多く、葛藤が生じやすい。クラスメイトは些細なことでも大げさに嘲笑したり、時には辛らつでさえある。そうした友達関係が上述の問題の背景にあると考えても、あながち間違っていないだろう。

また、前項で推察したように、厳しい現実を親や社会情勢から見聞きし、あるいは学び、自分の将来に対して大きな不安を抱いたり、希望が持てないことを意識的・無意識的に感じ取る。その結果、努力しても仕方ない、報われない、との境地に陥り、それが学校という場で問題行動として発現する、とも考えられる。

そこで、それらの中から暴力行為、いじめ、不登校などについてのデータを取り上げてみたい。

### 暴力行為について

小・中・高校における暴力行為の調査では、2013年度の発生件数が59,345件であり、生徒1千人当たりの発生件数は4.3である（図8）。なお、小学校は1996年までは調査されていない。また、1997年には調査方法が改められているので、単純に比較はできない。但し、1997年以降は調査方法に変更がないので、1997年以降を取り上げる。

図でも明らかかなように、小学校と中学校は年度が進むと伴に増加する傾向にあると言えよう。

小学校は1997～2003年までは0.2、2004～2010年までは1.0未満、2011年以降は1.0以上で2013年には1.5、2014年は1.7である。中学校は1997年が4.3で最も低く、1998年は5.6と5.0以上で、2008年と2009年に10.9と最も高くなり、2011年と2012年に10.0未満となり、2013年には再び10.4、2014年も10.1である。

他方、高校は1997年が1.3と最も少なく、2007年に2.8と最も多くなり、それ以降は2.0台で推移していて、2014年は2.0である。

この中では中学校での暴力行為が突出して多く、1997～2014年の平均値（全体の平均値は3.1）は、小学校が0.7、高校が2.3に対し、中学校は8.6と小学校の12.3倍、高校の3.7倍である。また、図ではそれほど目立たないが、小学校も増加傾向にあり、高校が減少傾向を示しているのと対照的である。

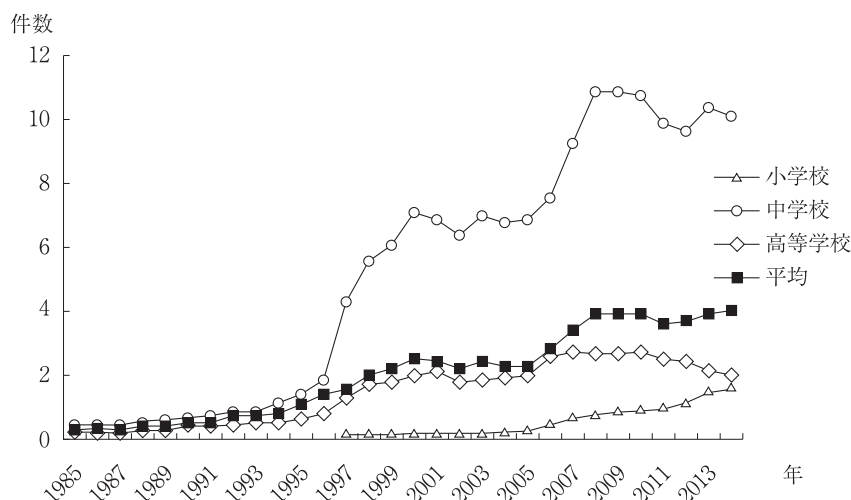


図8. 暴力行為発生件数の推移 (1000人あたり)  
(平成26年「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より作成)

### いじめについて

いじめの件数の推移を図9に示す。図に示したのは1985～2013年のデータである。但し、その間に、例えば、1994年と2006年に調査方法等を改めているなどが行なわれているため、これらのデータも単純に比較することはできないが、それでも2006年頃からいじめの件数が増加していることが窺える。

参考までに図のデータから算出した1995～98年のいじめの件数の平均値は、小学校が21,086、中学校が21,524、高校が3,056なのに対し、1999～2013年の平均値は小学校が35,911、中学校が30,566、高校が5,901であった。前者に対し後者は小学校で1.7倍、中学校で1.4

倍、高校で1.9倍であり、件数では小学校と中学校での増加が目立つが、比率では高校が1.9倍と最も高いことが分かる。

なお、2014年度の「いじめ」の調査については、正確なデータが挙げられていない可能性が指摘され、現在(2015年10月)見直が行われている。

### 不登校について

小・中学校での不登校生徒数は2013年度には119,617人、2014年は122,902人である(図10)。なお、図の内、棒グラフが児童数を、折れ線グラフが割合(不登校児童数/全生徒数×100)を示す。

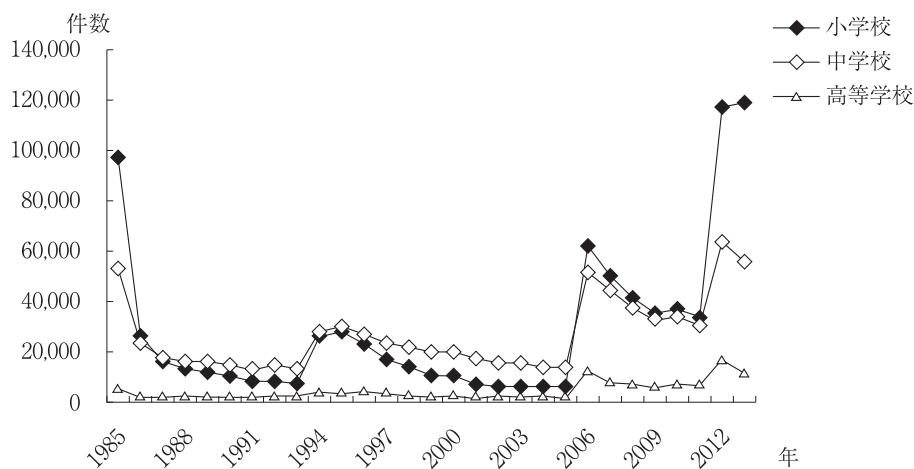


図9. いじめの発生件数  
(平成26年「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より作成)



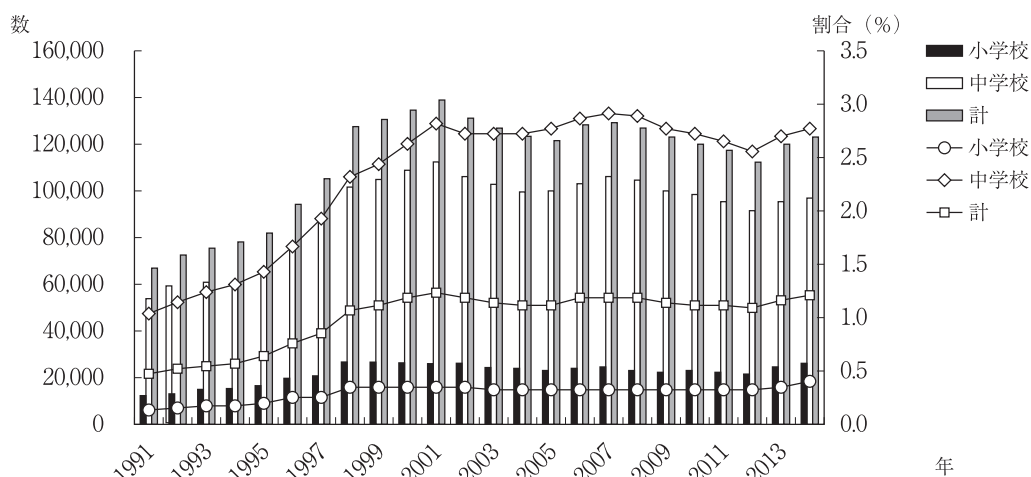


図10. 不登校児童の推移

平成26年「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より作成

図より、1991年が児童数及び割合共に最も少なく、小学生が12,645名（0.14%）、中学生が54,172名（1.04%）である。児童数が最も多いのは、小・中学生共に2001年で小学生が26,511名、中学生が112,211名である。また、割合が最も多いのは、2013年までは小学生が2000～02年と2013年の0.36%であったが、2014年に0.39%で最も多くなる。中学生では2009年の2.91%である。

割合に注目すると、小・中学生共に1997年まで小学生は0.14～0.26%、中学生は1.04～1.89%と増加し、1998年以降は小学生が0.32～0.39%の間、中学生も2.32～2.91%の間で推移している。

本研究の対象としている1998～99年頃を分岐点として不登校の差を見ると（表2）、小学生、中学生共に1999年以降の割合が増加していることが改めて確かめられる。特に中学生で1.22%増加し、それが顕著である。

表2. 1991～98と1999～2014年の不登校の平均（%）

	1991～98年	1999～2014年	差
小学校	0.21	0.34	0.13
中学校	1.51	2.73	1.22
計	0.68	1.16	0.48

(参考) 1995～98年と1999～2014年の不登校の平均（%）

	1995～98年	1999～2014年	差
小学校	0.26	0.34	0.08
中学校	1.82	2.73	0.91
計	0.82	1.16	0.33

本研究では、UPIを導入した1995年からのデータを中心に検討しているため、それらのデータも参考として載せた。それによると、それ以前よりも差の値は低下しているが、増加の傾向は見て取れる。

このように、不登校は1997～98年頃まで増加し、それ以降はそれまでの値を維持していることが窺われる。

以上で見てきたように、暴力行為では小学校と中学校で年度が進むと伴に増加する傾向にあり、とりわけ中学校が突出して多く、1997年から増加傾向にあり、2014年現在もその傾向に変化はない。また、小学校もそれほど目立たないが増加傾向にある。いじめでは2006年頃から件数が増加し、小学校と中学校での増加が目立つが、比率では高校が1.9倍と最も高い。そして、不登校では1997～98年頃まで増加し、それ以降はそれまでの値を維持していることなどが分かる。

ここで取り上げた問題行動は、いずれも増加傾向にあり、子どもの抱えている様々な心の問題が依然として大きな影を落としていることを示唆している。

とりわけ、小学生、中学生などはそれらを精神的な自覚（症状）として心の内に秘める、と言った対処法ではなく、より具体的な（暴力行為やいじめなどの）直接行動として表していると考えられる。

こうした問題行動に対しては、これまでもスクールカウンセラーの配置などさまざまな対応がなされ、新たにスクールソーシャルワーカーの配置も行なわれている。それらは確かに対症療法の一環としては必要であろうが、問題解決にはほとんど役に立たないであろう。こうした問題行動の解決には、子供の抱えている

心の問題、例えば、適切な親子関係や友人関係の構築や、努力が報われるとの希望が持てる社会のあり方が求められ、それがなされなければ根本的な解決は望めないからである。

さて、筆者は、本学学生の精神的自覚症状を示すUPIデータ及び「国民生活に関する世論調査」による若者の悩みや不安についてのデータが、1998～99年頃にマイナス方向に変化している。すなわち、1990年代後半を分岐点として、若者の精神保健上に大きな影響を与える要因が存在することが示唆されるとして、これらの背景にあるのは、先行きの不透明さや、より良い未来への確信が持ちづらいこと、特に、経済上の変化や社会保障における不安だと考えられること。また、それらに伴う生活上の変化、たとえば、社会的格差や貧富の格差が拡大傾向にある、あるいは、過去に比べて希望が持てない社会ともいわれているが、そうしたことも関係していると指摘した(中藤2012, 2013)。

今回取り上げた「進学後の授業外学習時間」と「進学後の諸問題」も、1998～99年頃に顕著な変化があった、と言うわけではないが、やはり、マイナス方向に変化していることが明らかとなった。そして、それらの要因の内、経済上の変化や、社会的格差や貧富の格差が拡大傾向にある、などを示すと考えられるデータがあるのでそれについて検討したい。

### 3-4. 家庭状況と学力との関係

例えば、東大生の親の年収などについては、マスコミなどにより高収入であることを知るところとなる。そして、実際にその年収は「1050万円以上」が17.5% (2012年度は24.5%) であり、この高所得層は男子が

16.7%、女子が20.9%を占めている(学生生活実態調査、東京大学, 2013)。

こうした「親の経済的背景」と「子どもの抱えている様々な心の問題や本論文で取り上げた進学や学力」との関係が如何なものか、については、影響があるだろう、との予想は先に挙げた東大生の例などで推察できるが、信頼できるより具体的なデータについては、これまでほとんどなかった、と言えよう。

ところが、この点について、「平成25年度全国学力・学習状況調査」の追加調査として実施した「保護者に対する調査」で学力に影響を与える要因分析に関する調査(耳塚, 2014)が行なわれている。

調査内容は「子供への接し方」「子供の教育に対する考え方」「教育費」などである。対象は上記調査を実施した児童生徒の保護者で、小学校が16,908、中学校が30,054であった。

興味深いデータはいくつかあるが、ここでは本研究との関係が深いと考えられる家庭状況と学力との関係についてのデータを取り上げる。

それによると、家庭の社会経済的背景(SES)が高い児童の方が、各教科の平均正答率が高い傾向が見られる、とのことである。

社会経済的背景(SES)とは耳慣れない言葉であるが、耳塚によると家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標とのことである。それらを4等分し、Highest SES, Upper middle SES, Lower middle SES, Lowest SESに分割して分析を行なっている。

その結果、各教科の平均正答率(%)は小学校、中学校共に、Highest SES, Upper middle SES, Lower middle SES, Lowest SESの順を示している(図11)。

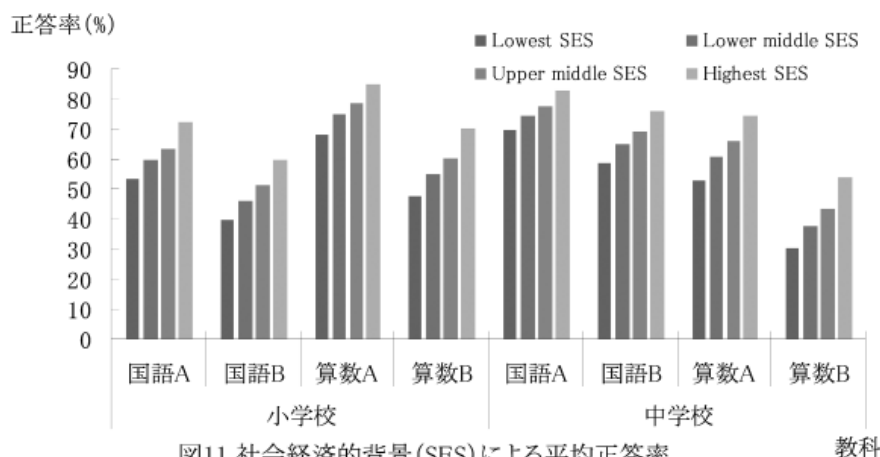


図11. 社会経済的背景(SES)による平均正答率  
(「平成25年度全国学力・学習状況の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」より作成)

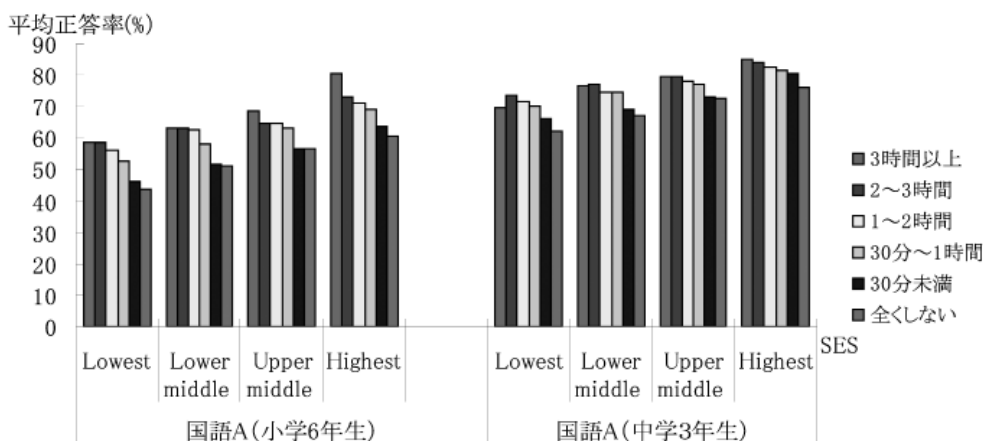


図12.SES別学習時間と平均正答率  
 (「平成25年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究より作成」)

例えば、小学校の国語Aの平均正答率は、Highest SES, Upper middle SES, Lower middle SES, Lowest SESの順に72.7, 63.9, 60.1, 53.9であり、中学校の国語Aでも同様に83.1, 77.8, 74.5, 70.0である。

図でも明らかなように、社会経済的背景と各教科の平均正答率との間には見事なまでに強い相関が認められる。

さらに驚くべきことは、社会的経済的背景がLowest SESの児童が「3時間以上」勉強して獲得する学力の平均正答率は、Highest SESの「全くしない」児童よりもその値が低いことである(図12)。

例えば、小学6年生では、「3時間以上」勉強するLowest SESの児童の平均正答率は58.9だが、「全く(勉強を)しない」Highest SESの児童のそれは60.5である。同様に、中学3年生でも、「3時間以上」勉強するLowest SESの児童の平均正答率は69.6だが、「全く(勉強を)しない」Highest SESの児童のそれは76.1なのである。

強を)しない」Highest SESの児童のそれは76.1なのである。

以上のデータは、Lowest SESの児童が少なくとも「3時間以上」勉強しても、その効果は限定的で、3時間未満の勉強時間の児童よりも確かに成績はよいが、社会経済的背景の効果には及ばない、ということを示すものである。

得られたデータが示すクリアな結果に驚かざるを得ない。特に、社会的経済的背景がLowest SESの児童が「3時間以上」勉強して獲得する学力の平均正答率は、Highest SESの「全くしない」児童よりもその値が低い、との結果は繰り返しになるが、極めて衝撃的である。

ところで、社会経済的背景(SSES)は、家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標とすることである。

それらに関しては、進学率についての項目で「男女

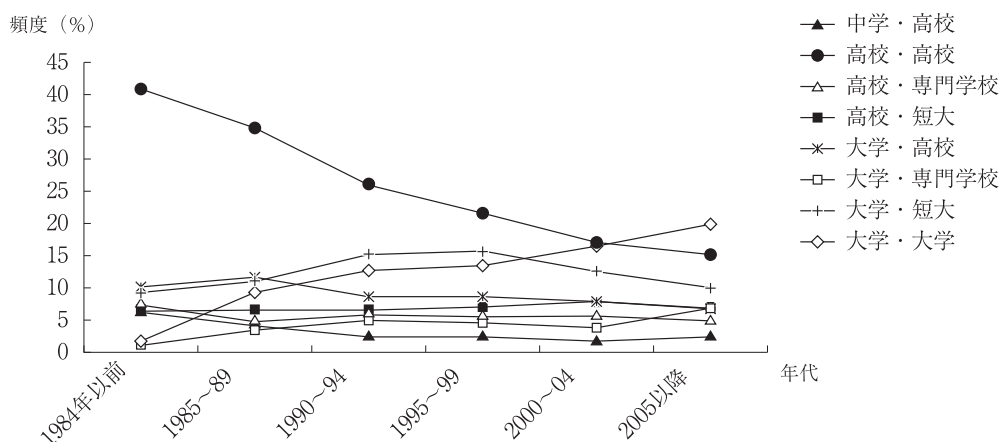


図13.学歴別組み合わせ  
 (第14回出生動向基本調査より作成)

とも大学進学率の上昇が顕著である。特に、女性の進学先が短大から大学へと大きく転換したことが窺われる。それは1995～96年頃である」などを見てきた。こうした大学進学率の上昇に伴い、親の学歴別の組み合わせも変化している(図13)。

1984年以前は、「高校・高校」が41.0%と最も多く、次いで「大学・高校」が9.5%で続く。しかし、「高校・高校」は徐々に減少し、1995～99年には21.6%、2005年以降は15.1%である。それに対し、「大学・大学」では1984年以前は1.4%に過ぎないが、1995～99年には13.3%、2005年以降は19.9%と1984年の14.2倍の増加を示し、組み合わせの中で最も多い。

女性の大学進学率が大きく転換した1995～96、そして2000～04年を経て2005年以降に至る親の組み合わせを見ると、ちょうど2000～04年に「高校・高校」と「大学・大学」が交差し、「大学・大学」が増加することを捉えることができる。

1998年以前は「高校・高校」が圧倒的に多数を占めていたのに対し、2005年以降は「大学・大学」が最も多く、調査時では未だ19.9%と、全体の2割を占めるに過ぎないが、この傾向は今後一層強まるだろう。

また、学歴別の賃金についても見てみると、男性では、大学・大学院卒が396.4千円、高校卒が286.8千円。女性では、大学・大学院卒が284.7千円、高校卒が205.7千円である(平成26年賃金構造基本統計調査, 2015年)。

極めて単純だが、先の親の学歴別の収入(共働きと仮定)を算出すると、「高校・高校」は492.5千円、「大学・大学」は681.1千円であり、その差は188.6千円である。

『社会的経済的背景がLowest SESの児童が「3時間以上」勉強して獲得する学力の平均正答率は、Highest SESの「全くしない」児童よりもその値が低い』との結果については、児童の資質そのものの問題も背景にあるだろうが、先に挙げた親の学歴別組み合わせやそれに伴う家庭の収入(社会経済的背景(SES)では家庭所得)が大きく影響していることを明瞭に示している。すなわち、これらのデータが示唆するのは、社会的格差や貧富の格差が拡大傾向にある(あるいは、既にそれが大きい)、ということである。

仮定の論ではあるものの、「大学・大学」の組み合わせの親の元ならば、「高校・高校」の親の元より188.6千円を塾や家庭教師などに費やすことが可能であり、それは大変有利である。但し、当たり前のことではあるが、「大学・大学」の組み合わせの親だから

とあって、それだけでいいとはいえない。

大学生の実態として、「大学の授業以外の自主的な勉強」で「0+1時間未満」が全体の61.4%(2008年)と58.7%(2012年)、「授業の予復習や課題をやる時間」でも48.7%(2008年)、42.9%(2012年)であり、両者を合わせた平均値は55.1%(2008年)と50.8%(2012年)と、半数以上を占めていて、せっかく大学に入学したにもかかわらず、そこでの学習時間は極めて少ないことが窺われるからである。

今回の論文では、若者の進学について分析・検討してきた。

高校、短大、大学への進学率については、とりわけ大学進学率が増加した。また、大学進学率の増加それ自体は結構なことであるが、進学後の学習時間については、大学での学習時間は極めて少ないことや、小学生、中学生、高校生では、年度が進むに伴い「学習時間1時間以内」が増加する傾向が窺われ、それはすなわち、学習時間が減少していることを示している。この点について筆者は、「厳しい現実を親や社会情勢から見聞し、あるいは学び、自分の将来に対して大きな不安を抱いたり、希望が持てないことを意識的・無意識的に感じ取る。その結果、努力しても仕方ない、報われない、との境地に陥るのではなからうか。そうしたことの一端が学習時間の減少として現れている」との解釈を示した。

そして、進学後の諸問題についても、子どもの抱えている様々な心の問題が依然として大きな影を落としていることが窺える。そして、「それらの背景にあるのは、先行きの不透明さや、より良い未来への確信が持ちづらいこと、特に、経済上の変化や社会保障における不安だと考えられること。また、それらに伴う生活上の変化、たとえば、社会的格差や貧富の格差が拡大傾向にある、あるいは、過去に比べて希望が持てない社会ともいわれているが、そうしたことも関係している」と想定しているが、それらを具体的に示すデータを本論文で挙げることができた、と考えている。今後は、こうした点をさらに追究していきたい。

## 注

\* 愛知県立大学教育福祉学部教授

## 【文 献】

1) 中藤淳; 2004 愛知県立大学における精神保健の

- 現状と課題(2)－健康調査カード (UPI) による新入生のデータ－愛知県立大学文学部論集, 第53号, pp.129-148.
- 2) 中藤淳; 2005 愛知県立大学における精神保健の現状と課題(3)－健康調査カード (UPI) による在学生のデータ－. 愛知県立大学文学部論集, 第54号, pp.77-98.
- 3) 中藤淳; 2011 現代の若者の精神保健の動向(1)－精神保健上の変化について－. 愛知県立大学教育福祉学部論集, 第60号, pp.35-46.
- 4) 中藤淳; 2012 現代の若者の精神保健の動向(2)－精神保健上の変化の要因について－. 愛知県立大学教育福祉学部論集, 第61号, pp.91-100.
- 5) 中藤淳; 2013 現代の若者の精神保健の動向(3)－収入や雇用, 就職との関係について－. 愛知県立大学教育福祉学部論集, 第62号, pp.99-107.
- 6) 中藤淳; 2014 現代の若者の精神保健の動向(4)－結婚との関係について－. 愛知県立大学教育福祉学部論集, 第63号, pp.51-60.
- 7) 厚生労働省 平成23年版 厚生労働白書 社会保障の検証と展望～国民皆保険・皆年金制度実現から半世紀～
- 8) 国民生活に関する世論調査 (平成27年6月)
- 9) 文部科学省 平成27年度学校基本調査 (平成27年8月)
- 10) 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について (平成27年9月)
- 11) 第1回大学生の学習・生活実態調査報告書 [2008年] ベネッセ教育総合研究所
- 12) 第2回大学生の学習・生活実態調査報告書 [2012年] ベネッセ教育総合研究所
- 13) 第1回 学習基本調査報告書 小・中学生版 [1990年] ベネッセ教育総合研究所
- 14) 第1回 学習基本調査報告書 高校生版 [1990年] ベネッセ教育総合研究所
- 15) 第2回 学習基本調査報告書 小学生版 [1996年] ベネッセ教育総合研究所
- 16) 第2回 学習基本調査報告書 中学生版 [1996年] ベネッセ教育総合研究所
- 17) 第2回 学習基本調査報告書 高校生版 [1996年] ベネッセ教育総合研究所
- 18) 第3回 学習基本調査 小学生版 [2001年] ベネッセ教育総合研究所
- 19) 第3回 学習基本調査 中学生版 [2001年] ベネッセ教育総合研究所
- 20) 第3回 学習基本調査 高校生版 [2001年] ベネッセ教育総合研究所
- 21) 第4回 学習基本調査報告書・国内調査 小学生版 [2006年] ベネッセ教育総合研究所
- 22) 第4回 学習基本調査・国内調査 高校生版 [2006年] ベネッセ教育総合研究所
- 23) 第4回 学習基本調査・学力実態調査 [2006年] ベネッセ教育総合研究所
- 24) 学生生活実態調査, 東京大学, 2013
- 25) 耳塚寛明; 2014 文部科学省委託研究「平成25年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」
- 26) 第14回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) (平成23年10月)
- 27) 厚生労働省 平成26年賃金構造基本統計調査 (平成27年2月)